

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	105.12 387	都道府県名 40 福岡県	団体名 2290 みやま市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,060	4,075	第 2 次	4,701	5,703	第 3 次	10,605	11,248		
地 方 税	3,356,104	18.7	3,356,104	32.1	第 1 次	16.7	19.3	第 2 次	25.6	27.0	第 3 次	57.7	53.2		
地 方 譲 与 税	257,438	1.4	257,438	2.5	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
利 子 割 交 付 金	9,482	0.1	9,482	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
配 当 割 交 付 金	5,928	0.0	5,928	0.1	普 通 税	3,356,057	100.0	-							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,467	0.0	1,467	0.0	法 定 普 通 税	3,356,057	100.0	-							
地 方 消 費 税 交 付 金	339,941	1.9	339,941	3.2	市 町 村 民 税	1,390,383	41.4	-							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,115	0.1	13,115	0.1	個 人 均 等 割	52,065	1.6	-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,184,971	35.3	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,216	0.4	75,216	0.7	法 人 均 等 割	53,890	1.6	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	99,457	3.0	-							
地 方 特 例 交 付 金	62,437	0.3	62,437	0.6	固 定 資 産 税	1,662,334	49.5	-							
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	18,017	0.1	18,017	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,655,468	49.3	-							
特 例 交 付 金	44,420	0.2	44,420	0.4	軽 自 動 車 税	108,345	3.2	-							
減 収 補 填 特 例 交 付 金	44,420	0.2	44,420	0.4	市 町 村 た ば こ 税	194,995	5.8	-							
地 方 交 付 税	6,932,543	38.7	6,318,625	60.4	鉦 産 税	-	-	-							
普 通 交 付 税	6,318,625	35.3	6,318,625	60.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
特 別 交 付 税	613,906	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	12	0.0	-	-	目 的 税	47	0.0	-							
( 一 般 財 源 計 )	11,053,671	61.7	10,439,753	99.7	法 定 目 的 税	47	0.0	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,527	0.1	9,527	0.1	入 湯 税	47	0.0	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	259,354	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
使 用 料	128,626	0.7	16,140	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-							
手 数	65,748	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国 庫 支 出 金	2,206,986	12.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計	3,356,104	100.0	-							
都 道 府 県 支 出 金	1,172,072	6.5	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )										
財 産 収 入	13,841	0.1	3,352	0.0	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等						
寄 附 金	11,977	0.1	-	-	議 会 費	274,648	1.6	16,168	274,648						
繰 入 金	110,203	0.6	-	-	総 務 費	2,160,690	12.6	529,776	1,738,166						
繰 越 金	1,066,359	6.0	-	-	民 生 費	5,745,519	33.5	13,153	2,871,705						
諸 地 方	370,101	2.1	625	0.0	衛 生 費	1,061,304	6.2	107,504	947,691						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	59,018	0.3	-	55,416						
うち臨時財政対策債	757,124	4.2	-	-	農 林 水 産 業 費	1,524,459	8.9	626,660	1,123,931						
歳 入 合 計	17,903,289	100.0	10,469,397	100.0	商 工 費	232,943	1.4	528	110,765						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	274,648	1.6	16,168	274,648					
人 件 費	3,099,534	18.1	2,998,662	2,965,711	26.4	総 務 費	2,160,690	12.6	529,776	1,738,166					
うち職員給	1,852,866	10.8	1,767,573	-	-	民 生 費	5,745,519	33.5	13,153	2,871,705					
扶 助 費	3,406,118	19.9	851,861	851,861	7.6	衛 生 費	1,061,304	6.2	107,504	947,691					
公 債 費	2,289,369	13.4	2,241,552	1,806,591	16.1	労 働 費	59,018	0.3	-	55,416					
元 利 金	2,047,537	12.0	2,009,720	1,574,759	14.0	農 林 水 産 業 費	1,524,459	8.9	626,660	1,123,931					
元 子 金	241,832	1.4	231,832	231,832	2.1	商 工 費	232,943	1.4	528	110,765					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,457,180	8.5	1,114,099	712,193					
( 義 務 的 経 費 計 )	8,795,021	51.4	6,092,075	5,624,163	50.1	消 防 費	888,781	5.2	164,267	869,726					
物 件 費	1,950,078	11.4	1,659,219	1,314,137	11.7	教 育 費	1,409,734	8.2	101,897	1,356,251					
維 持 補 修 費	103,103	0.6	97,106	97,106	0.9	災 害 復 旧 費	22,603	0.1	-	9,038					
補 助 費 等	1,117,628	6.5	987,839	893,955	8.0	公 債	2,289,369	13.4	-	2,241,552					
うち一部事務組合負担金	193,356	1.1	182,211	146,410	1.3	諸 支 出 費	-	-	-	-					
繰 出 金	2,022,317	11.8	1,781,862	1,557,714	13.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					
積 立 金	319,043	1.9	313,443	-	-	歳 出 合 計	17,126,248	100.0	2,674,052	12,311,082					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	122,403	0.7	22,403	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,487,075 千 円								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	84.5 %	90.6 %							
投 資 的 経 費	2,696,655	15.7	1,357,135	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )									
うち人件費	49,927	0.3	49,927	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,088,123 千 円								
普通建設事業費	2,674,052	15.6	1,348,097	-	-	公 合 計	2,083,982								
うち補助	790,046	4.6	71,729	-	-	下 水 道	231,139								
うち単独	1,660,504	9.7	1,111,266	-	-	上 水 道	61,665								
災害復旧事業費	22,603	0.1	9,038	-	-	工 業 用 水 道	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-								
歳 出 合 計	17,126,248	100.0	12,311,082	-	-	国 民 健 康 保 険	337,880								
都道府県名 団体名 市町村類型															
福岡県 みやま市 地方交付税種地															
平成23年度(千円) 平成22年度(千円)															
歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支															
17,903,289 18,279,111 17,126,248 17,212,752 777,041 1,066,359 267,836 197,234 509,205 869,125 -359,920 440,707 102,845 254,771 434,961 - 177,886 695,478															
区 分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)															
歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支															
17,903,289 18,279,111 17,126,248 17,212,752 777,041 1,066,359 267,836 197,234 509,205 869,125 -359,920 440,707 102,845 254,771 434,961 - 177,886 695,478															
区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)															
一般職員等 331 1,054,235 3,185 うち消防職員 58 159,036 2,742 うち技能労務員 31 109,368 3,528 教育公務員 1 4,880 4,880 臨時職員 - - 合計 332 1,059,115 3,190															
一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
議員公務災害 x し尿処理 x 市区町村長 1 23.03.04 8,800 非常勤公務災害 x ごみ処理 x 副市区町村長 1 23.03.04 7,100 退職手当 x 火葬場 x 教育長 1 23.03.04 6,300 事務機共同 x 常備消防 x 議会議長 1 19.08.01 4,520 税務事務 x 小学校 x 議会副議長 1 19.08.01 4,040 老人福祉 x 中学校 x 議会議員 17 19.08.01 3,850 伝染病 x その他															
基準財政収入額 3,237,314 基準財政需要額 8,311,909 標準収入額等 4,091,166 標準財政規模 11,166,915 財政力指数 0.40 実質収支比率(%) 4.6 公債費負担比率(%) 17.1 健全化判断比率 実質赤字比率(%) - 連結実質赤字比率(%) - 実質公債費比率(%) 11.4 将来負担比率(%) 9.1 積立金 財調 3,953,698 減価 831,328 特定目的 3,084,637 地方債現在高 14,448,935 物件等購入保証・補償その他 1,383,789 収益事業収入 土地開発基金現在高 380,000 徴収率(%) 98.2 94.4 98.3 94.3 98.4 95.7 98.6 95.5 97.8 92.8 97.9 92.8															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。